

[海外研究動向]

社会科学と総合研究

—アメリカにおける 2・3 の例—

高 木 誠

学問と実践との緊密な連関、人間としての学者によつて統一された両者の一貫性が必要なことは言うまでもないが、職業としての学問が成立するためには両者の間に一応の区別があると考えてよいと筆者は考える。そうしてその意味でなければここで述べる主題についても、何事の意味もありえない。古来大思想家といわれた人々の多くはある意味ですべて広範な学問を身につけその相互連関の基礎の上に自己の思想を打立てて来たのであつて、これを深く理解するならばいわゆるインテグレイテッド・スタディーズというものも格別新しい着想ではない。何か新しいとすれば、それは18世紀啓蒙主義以来の鋭い専門分化と、そうして分化した上での各分野における学問、特に自然科学の極端な発達、そして現実政治によつて蹂躪されたその客観性の喪失による、人間精神の苦痛を如何に救済すべきかという観点から、ふたたびこれを視直そうとするその態度ではなからうか。そして特に、これがアメリカにおいて発達したのも、歴史的伝統に浅いアメリカが20世紀に入つて世界列強の中でも指導的地位を占め、ことに第2次大戦後政治的イデオロギー的には、ソ連と対立して世界を分割する地位にありながら、科学の面ではこの対立をいかに解釈すべきか、個人の自由を建国の基礎とするアメリカ社会がその各構成員に政治的緊張をいかに説明するか、そして出来うるならどうしてその客観的解決の方途を見出しうるかということに頭を悩ましたことの自然な結果であろう。

インテグレイテッド・スタディーズを2大別すれば、インター・デシ

プリナリー・スタディーズ、或いはインター・デパートメンタル・スタディーズと、エリア・スタディーズの2種類がある。言うまでもなく前者は学問的範疇を基準としたものであり、後者は地域研究といわれる如く、一定の地理的区分ないし国家を取上げてこれを研究対象とするものである。古来の大思想家を別にすれば、いわゆるインテグレイテッド・スタディーズの中では、エリア・スタディーズが先に端緒を切つたものらしい。それはアメリカ人の中から自国の歴史伝統を再認識し、20世紀世界勢力としてのアメリカ国民の自覚をうながすという意味をもつてはじめられたといわれる。アメリカン・スタディーズ乃至アメリカン・シヴィリゼーション・プログラムといわれるものがそれである。

今、筆者の学んだことのあるアマスト大学を例にとつて、そこでのアメリカン・スタディーズの概観を紹介すれば、この課程を専攻する者は少くとも八つのセメスター・コースを履修しなければならない。1セメスター・コースは2乃至6クレディット・アワーズであり、通例1週1回の講義で2クレディット・アワーズに数えられるから、これは16乃至48セメスター・コース即ち一週の間数回は2学期制で数えて4乃至12時間ということになる。この大部分は学生各自の選択に委されているが、時には必修を課されることもある。教課内容としてはアマストの場合、プロブレムス・イン・アメリカン・シヴィリゼーションと言われるものが基礎であり、中心であつた。これはこの大学独自の方法で数人の教授・助教授・若干の助手たちの案出する計画によつてアメリカ史の中で重要な事件、問題を取上げ、これを中心に参加学生の自由な討議を取入れながら一つの研究課程を練上げて行くというやり方で、そこで取上げられたサブトピックスを集めてこれに若干の解説を附したブックレットが毎年発行される仕組みになつていた。このプロブレムス・イン・アメリカン・シヴィリゼーションを中心に、アメリカの歴史・政治・経済・文学・哲学・その他各分野の研究を総合的な視点から行おうとするのがアメリカン・スタディーズであり、これはリベラル・アーツ・カレッジとしてのこの大学の性格からして独立のデ

パートメントでなく、ただファカルティーと名付けられていた。アマストの場合このアメリカン・スタディーズが唯一のエリア・スタディーズであったが、より大きな大学ではこの他中南米とかアジア・スラヴィック等の地域研究を行つているところもある。我が国では東京大学で駒場の教養学部には教養学科を設けてアメリカはじめ、イギリス・ドイツ・フランスの4つの地域研究を行って来た。駒場ではこの他、前述の分類に従えばインターディシプリナリー・スタディーズに入るものとして比較文学・比較文化、国際関係論、科学哲学の各課程がある。

東部の大学という点では共通のものを持つが規模の小さいリベラル・アーツ・カレッジであるアマストと並べて総合大学という点で、対照的な性格をもつハーバードの場合を例に取ろう。ここにはエリア・スタディーズとしてはイースト・エジプト・プログラム、ミドル・イースト・プログラム、ソヴィエット・ユニオン・プログラムの三つがあり、リジョナル・スタディーズの名をもつて呼ばれている。筆者は直接にこれらのいずれも訪れたことがないので実感をもつて語ることが出来ないが、ハーバード大学教課目録によってその内容概観を伝えれば、次の如くである。イースト・エジプト・プログラムとしては一般教養的な単位として「社会科学」と呼ばれる基礎的な学習を若干要求され、人類学、語学、文学、歴史、経済、政治などの諸単位がこれに附加されている。細部にわたっては各学生が教授の委員会と計ってそれぞれ決めるのにまかされている如くである。同様にミドル・イースト・プログラムの場合には社会科学入門、語学、歴史、哲学、宗教、人類学、経済学、政治学などが含まれる。ソヴィエット・ユニオン・プログラムには政治学、経済学、歴史、語学、文学、社会学が重点的に考量されている。これら三つのプログラムはいずれもファカルティー・オブ・アーツ・アンド・サイエンス、邦訳に適当な語を欠くが、先ず新制大学の教養学部といったところで行われる教課に含まれる。この他にアメリカのユニヴァーシティーと言われるところには、旧制大学の各学部に通ったいわゆるスクールズがいくつかずつある。更にインスティテュート

と称される研究所組織があるが、ハーバード・イェンチン・インスティテュートは特に中国・日本を中心とした極東地域のエリア・スタディーズのための独立した研究機関である。ここに来る人達はすでに大学教育を終えた研究員・交換教授などが主体であり、充実した書庫を中心に、視聴覚教育の方法を含めた共同研究、交換教授などを行っている。

インター・ディシプリナリー・スタディーズの面でハーバードにおいて行われている教課の概観を試みれば、独立の各スクール、研究所を別にする、前述のファカルティー・オブ・アーツ・アンド・サイエンスの中に含まれるものとしては、特にソーシャル・リレーションズと言われるものが重点的に行われている。ソシオロジーとも区別されるこの種目には極めて広範なアプローチの仕方が含まれている。社会構造の実態分析はもとより、統計学、人類学、社会学、文化、宗教、心理学、社会心理、美学、倫理、行動主義心理分析、コミュニケーションの理論、異状心理、社会変化とその統制などの網羅的研究計画が総合的把握をまわっている。これがハーバードでソーシャル・リレーションズと呼ばれる種目であって、これが従来の社会学と異なる点は言うまでもない。より根元的な人間行動の様式、心理、社会構造、文化、宗教の精神構造、社会変化の有様とそこに表れる統制の問題を分析を基幹としつつ、それら相互の関連の総合的把握を試みようとする。

これはすでに一つの体制の研究とも言うべきで、それは完成したもの乃至出来上った青写真に則ったものではないにせよ、上述のさまざまな側面からあてられた光が示唆するものは、明瞭でないままに何かしら無気味なものを暗示している。

機械万能主義と大衆文化の歯車に巻込まれた現代人、殊にその表れ方の最も激しくてしかるべきアメリカにおいて、人間存在の再研究という念願が起るのは無理からぬことと思われるが、このような人間存在の研究が従来の如き哲学的、認識論的な仕方ではなく、実態分析を基礎とし、ケース・スタディーを積み上げながらそれを一つの範例的な制度の形で捉えようと

する努力であるように見える。現実の体制を批判しながら何か新たな制度への探索を目的とした根本方針の周囲に、さまざまな角度からの経験科学文化科学の投入が行われている。宗教、美学、倫理等の価値論的探索もあるが、これは先述の如く哲学的よりもむしろ歴史的類型的に取扱われる面が主となつている。こうしてソーシャル・リレーションズという一つの科目のような名の下に行われる研究ではあるが、そのさまざまな角度からの比較考証の行き方はまさにインター・ディシプリナリーであり、またエリア・スタディーの様相をも取入れた面すらある。

古くからリッタウアー・センターと呼ばれる独立の研究所は、ハーバード大学行政学大学院の中核をなす機関であるが、このような総合的把握を目的として行政を主とした政治・経済、社会科学一般の研究が行われていたが、一般教養課程と比較しうるようなアーツ・アンド・サイエンスの教課の中にこのような種目が取上げられ、しかも極めて大きな比重を占める地位に進出して来たことは、近年の出来ごとと思われる。これも第2次大戦以降のアメリカの民主政治に対する反省と将来への展望の中に、いかにして新たな道を見出すべきか、学問的良心の生み出したものと考えられる。勿論このような行き方は人文科学系の諸科目についても言えることだが、社会科学に関して一層重要な意義と比重を与えられていることは当然であろう。リッタウアーの名が出たついでにこの組織について一言すれば、矢張り独自のライブラリーと事務系統に支えられた共同研究機関であって、ソヴィエト研究が近年では重点的に取上げられているが、それだけではなく、アメリカに関してもその他西欧各国についてもすでに世界的に名の知られた学究をはじめ、若手の助教授、助手、研究員等の指導するゼミナール、講義などがある。また学外研究機関、国務省、その他の依頼する題目についての研究報告を提出することもある。前述のイエチンやこのリッタウアーその他の各研究所の図書館、それから各専門種目のスクールの図書館はすべて横の連関をもつていて、ハーバード大学全体の図書館・ワイドナーやラモントを中心に本の借出し、カタログ・

レフェレンス等円滑に行われる仕組みになつている。衆知の如くハーバードは元来男の学校であり、ラドクリフと呼ばれる女子大学との連携が近来では両者殆んど区別のないカリキュラムを持つ様になっているから、これらのインター・ライブラリー・システムは男女の差別なく自由な貸出しを行つている。

図書館運営の仕方の詳細は素人の知るよしもないが、サーキュレーション・デスクのサービスや、オープン・スタック制——これには一般学生用オープンシェルフの段階から、リサーチ・フェロースの様な人達に貸与される書庫内一定の個所でのデスク、それから更に教授・特定の客員が持っている自分専用の研究室などまでいろいろな形をとつているが、要は専門の研究に際しての図書利用に出来る限りの便を提供しようという努力の表れに他ならない。

普通一般の図書貸出しの他、マイクロ・フィルム、スライド、リングフォンなどの設備を完備した図書館がハーバードだけでも各スクールのものを入れると片方の手では足らぬ程の数があるのだから、その利用者にとって便なることはこの上ない。ただしサーキュレーションのスピードやファイリングの仕方などではニューヨーク市立図書館をたずねていかにも現代的(!)なのに一驚した。但しそこでは本というものの古典的価値はいかにもうすれ去って、人々は印刷した書類をかかえて忙がしく行き交う、証券取引所という所は行ったことがないが、その雰囲気はこんな気配がありはしないかと思われた。だいたいニューヨークというところはビジネスの都市だから仕方がないといえばそれ迄だが、単なるビジネス・センターという土地柄がこうも人間の中に食い込むものかと感心させられた。

ここで日本の側に帰って駒場にある東大教養学部の教養学科を考えて見ると、すでに述べた如くアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの4つのエリア・スタディーズを始め、ここには国際関係論、科学哲学、比較文学、比較文化科があるが後二者は前の分類に従えばインター・ディシプリナリー・スタディーズと呼ばれるべきであり、エリア・スタディーズのこのよ

うな区別と並列にインター・ディシプリナリー・スタディーズをおいたことは駒場に一種独特の性格を与えている。この他駒場では4つのエリア・スタディーズに専門分化する前に日本文化の各方面からの研究を基礎的種目として履修することになっている。更に文化人類学、人文地理などの種目も取入れて総合的研究の助成に努めて来た。エリア・スタディーズの4分科ではそれぞれの国の歴史・文学・政治・経済その他を該当地域について総合することが直接の目的であり、これに対して科学哲学、比較文学はそれぞれ専攻の学問的分野を一応限定した中での周辺科目との連関を問題とする。国際関係論はこのいずれとも異なるが、今迄のところ歴史を中心とし、政治・経済を横糸とするエリア・スタディーズの一層包括的な研究種目である。このやり方はアメリカでも格別新しいことではなく、前述のハーバード大学のリットウアー研究所とも比較しうる。ただ駒場では国際政治史並に各国文化史を中心に、国際関係の現状分析を行って来た面が強く、この点行政中心の方式をとっているリットウアーとはいささかおもむきを異にしている。もとより駒場の場合はアンダーグラジュエイトが主体であるから、専門家の集合である後者の場合と異なることは当然であると言える。後者は東大で言えば、むしろ社会科学研究所と対照すべきものである。

かくして主にアマスト及びハーバードの2校を例にとって、いわゆるインテグレイテッド・スタディーズの今日アメリカに行われている様を紹介しようと試みたわけであるが、果してこのような行き方がそのまま十分に学問的範疇として成立しうるか否かについては又別の観点から観察されべきであると思われる。インターディシプリナリー・スタディーズ及びエリア・スタディーズの発祥の因縁については前述したが、そこに述べたような現実的要請から一步を離れて、学問としてのインテグレイテッド・スタディーズに思いを致せば、精緻と普遍性とを同時に要求する学問の質性上、論理的整合性を追うだけでも、外延的にはそれ程広がりえないという制約は無理からぬものとして附随する。もとよりこの場合普遍性とはアム

ビグニティと同義であつてはならず、精緻なることを前提としたものであるから、ただインテグレイションに努めることのみをもって普遍化への道、すなわち学問ということにはならない。この一見自明の理を再びここに繰返すのは、特に近年の風潮として消費経済とマスコミとにもまれた学問が、その本来よつて立つところを失いつつある傾向にあると筆者には考えられるからである。消費経済やマスコミの善悪を云々するのはここでは全く場外れのことだが、それらの錯綜から開放された。しかも何か秘伝的なものに閉鎖しない、学問の立場は時代遅れというにはあまりにも未発達であると思う。知識は万人に開放さるべきものであると筆者は思うからである。